



TITLE:

京大広報 No. 651

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 651. 京大広報 2009, 651: 3041-3062

ISSUE DATE:

2009-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196433>

RIGHT:



京大広報

No. 651

2009.12



第4回京都大学ホームカミングデイ
—関連記事 本文3044ページ—

目次

「環境報告書2009」: 真に環境・安全に配慮した 大学の実現に向かって 副理事・環境安全保健機構長 佐治 英郎……3042		〈栄誉〉 日沼頼夫名誉教授が文化勲章を受章……3051 山室信一人文科学研究所教授, 坂口志文再生 医科学研究所教授が紫綬褒章を受章……3052
〈大学の動き〉 第4回京都大学ホームカミングデイを開催 ……3044 平成22年度大学入学選抜大学入試センター 試験の実施……3045		〈話題〉 「微小電気機械システム国内大会」で京大チームが 1, 2位を受賞……3053 原子炉実験所「アトムサイエンスフェア2009」を 開催……3054 ノーベル賞受賞者 南部陽一郎博士が講演 ……3054 JSPS-VCC G8 セミナーを開催……3055 経営管理大学院関西アーバン銀行寄附講座 国際シンポジウムを開催……3056 シンポジウム「地方自治体の会計・監査の現状と 課題」を開催……3057 教育学研究科附属臨床教育実践研究センター 公開講座「拒食症と現代のライフスタイル」を 開催……3058 21世紀コンピューティングコンファレンスを開催 ……3058 社寺見学会を実施……3059 宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催……3059
〈部局の動き〉 薬学部創設70周年記念行事を挙行政……3045 工学研究科低炭素都市圏政策ユニットを設置 ……3046 人文科学研究所創立80周年記念行事を挙行政 ……3047		〈隔地施設紹介〉 野生動物研究センター チンパンジー・サンクチュアリ・宇土……3060
〈日誌〉……3047 〈寸言〉 基本はアナログだ 松谷 茂……3048		
〈随想〉 思い出話 名誉教授 荒木 光彦……3049		
〈洛書〉 カウンセラーから見た京都大学のリソース 杉原 保史……3050		

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

「環境報告書2009」：真に環境・安全に配慮した大学の実現に向かって

副理事・環境安全保健機構長 佐治 英郎

「環境報告書2009」をこの9月に発刊しました。環境報告書は2006年度に創刊、以後毎年1回発刊し、今年で4回目を迎えました。

今回の「環境報告書2009」は、2008年度での京都大学における環境負荷データ、環境安全保健活動への取り組みなどをまとめて示すとともに、これまでの3年間にどのような環境安全保健活動を行ってきたのか、そして、その活動によって大学はどう変わってきたのかを特集として取り上げ、それらの結果を将来へつなぐための展望について、いろいろな方々からご意見をいただいて掲載いたしました。さらに、構成員全員には本学の環境情報を把握して環境活動にご協力いただくために、ダイジェスト版を作成して配布いたしました。これは、構成員への環境コミュニケーションツールであり、環境報告書の中で特に皆様方にお知らせしたいことをまとめています。

環境安全保健に関する問題は、社会にとって重要な問題です。京都大学は、環境報告書を創刊した2006年以前から、この重要性を強く認識し、2002年には「京都大学環境憲章」を定めています。ここでは、これまでに京都大学で培われてきた自然への倫理観と高度な学術性や国際的視野を活かし、環境保全のための教育・研究を積極的に推進し、社会の調和ある共存に貢献するとともに、大学活動のすべてにおいて環境に配慮し、環境負荷の低減と環境汚染の防止に努めていくことを基本理念としています。そして、この基本理念に基づいて、京都大学における環境安全・安全管理・安全教育・保健衛生に関する活動を推進するために、大学の法人化に伴い全学支援機構のひとつとして2005年に新たに設置された環境安全保健機構が中心となって、2008年に全学の環境目標を「京都大学環境計画」として策定しました。この計画では、環境負荷に関する情報の継続的な把握・検証、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減(省エネルギー対策)、廃棄物による環境負荷の低減、化学物質の安全・適正管理の推進、全構成員に対する環境安全教育の推進の5つの課題を優先課題として取り組んでいくことを定め、この計画にしたがって現在まで環境安全保健活動を推進してきました。



最近、低炭素社会という言葉の出現、エコカーの人気、さらに政府が温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減することを国際公約したことなど、温室効果ガス削減・省エネルギー対策に関することが社会的に大きな

話題となっています。この温室効果ガス削減・省エネルギー対策については、京都大学では改修工事などの際に省エネルギー対策を推進してきており、さらに2007年には環境計画において、単位面積当たりのエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を今後前年比で毎年2%ずつ削減することを具体的な目標として定め、色々な省エネルギー化に取り組んでいます。その中の方策のひとつとして、京都大学独自の環境賦課金制度を提案し、2008年度から実施しています。この環境賦課金制度とは、各部局がそのエネルギー消費量に応じた賦課金を拠出し、これに大学本部からの資金を合わせたものを資金として学内施設・設備の省エネルギー化を行うというものです。また、改修工事においては、大学ではこれまでほとんど採用されていないESCO事業(Energy Service Company：ビルの省エネルギーに関する診断、方策導入のための設計・施工、導入設備の保守・運転管理などの包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー改修工事を実現し、その結果得られる省エネルギー効果を保証するという事業)というビジネスモデルも活用しています。

しかし、目標とする単位面積当たりのエネルギー消費量・温室効果ガス排出量の毎年2%削減にはまだ至っておらず、2008年度の単位面積当たりのCO₂排出量は前年度に比べ0.3%の減少という状態でした。さらに、温暖化防止のために本来問題となる総CO₂排出量については、京都議定書の基準年である1990年と比べ現在約2倍近くにまで増加しています。2008年度だけを見ても前年度に比べ0.3%の増加となりました。総CO₂排出量の増加は、建築物の新築

や改修、大型研究実験設備の新規導入などが原因のひとつと考えられますが、これらは大学での教育・研究の推進に欠くことのできないものであり、今後数年間、いくつかの建築物の新築・改修、大型研究実験設備の新規導入などが計画されています。したがって、総エネルギー消費量・温室効果ガス排出量は、たとえ単位面積当たり毎年2%削減という大学が定めた目標を達成したとしても、結果的には増加するという可能性があり、さらなる温室効果ガス削減・省エネルギー対策が必要となります。京都大学は、日本で最初に地球環境学堂という研究科を設立した大学であり、社会的にも地球の環境保全に対する知的な貢献が期待されており、またそれに応えられる優れた研究が多くなされています。したがって、既存の対策の促進・充実だけでなく、それらの研究の成果から新たな温室効果ガス削減・省エネルギー対策を創出し、大学、さらには社会に対して還元していくことによって温室効果ガス削減・省エネルギー対策に貢献していくことも大学として重要であると考えます。

さらに、ハード面だけではなくパソコンの節電、空調、照明の無駄を省くなどの各人によるソフト面での対応も重要です。データに基づく現状の把握、環境配慮行動に取り組むことによって生じる改善の予測と意義を理解していただき、皆様の環境配慮行動への積極的な参加を促すことも推進しています。そのために、環境配慮行動マニュアルを作成するとともに、各自のエネルギー消費の現状と今後可能なCO₂排出削減量などを把握できる「エコ宣言」ウェブサイト(<http://www.eco.kyoto-u.ac.jp/>)を今年の6月から立ち上げています。京都大学では、目標とする単位面積当たりのエネルギー消費量・温室効果ガス排出量の毎年2%削減のうち1%をハード面から、残り1%をこの環境配慮行動で達成することとしていますので、皆様一人ひとりの環境配慮行動への積極的な取り組みを強くお願いする次第です。

廃棄物による環境負荷の低減については、京都大学における廃棄物発生の正確な情報の収集に努めるとともに、再生可能資源由来廃棄物の最終処分回避・再生の推進、枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制を目指しています。そして2007年度に、枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制対策のひとつとして、生協の学内店舗でのレジ袋削減に取り組みました。この取り組

みは、一般の店舗で取り組まれているレジ袋有料化ではなく非有料化方式で取り組み、前年度比で78%の削減を達成、現在レジ袋の使用率は10%以下となるに至っています。そして、このレジ袋削減は大学内にあるコンビニにまで広がっています。現在は、マイボトルへの取り組みも始めているところです。

化学物質の安全・適正管理の推進については、2004年度に京都大学化学物質管理システム KUCRS を全学展開し、化学物質の管理に積極的に努力した結果、現在ほとんどのところで KUCRS による管理が行われています。また、最近では高圧ガスに関する事故をきっかけに、マニュアルなどの作成、講習会の開催などを通して高圧ガスの管理、安全取扱にも努めてきました。しかし一方で、化学物質管理の問題は、大学などの教育・研究機関で使用される化学物質が多様で非定常的作業が多いため、現在の規制に合致することが難しいのも現実です。そこで、大学などの教育・研究機関に適合した規制のあり方を全国的な規模で検討し始めており、京都大学もその検討会に加わっています。この新しい管理体制を実現するためにも現在適正な管理が行われていることが重要です。したがって、KUCRS においては薬品のマスターデータを充実するとともに利用者の要望を反映することによってより適切な管理ができるので、今後もユーザーフレンドリーで信頼性の高いシステムの構築に改良を重ねていくつもりです。

また、アスベストについては2005年に対応のフローチャートを作成し、それにしたがって進めていたので、2006年に建物を対象とした含有基準が10倍強化された際にも適切に処理を進めることができ、2009年ですべての建築物での処理を終了する予定です。今後は実験機器への対応を進めていく必要があると考えています。

環境安全保健管理は、大学の運営上不可欠なもののひとつであり、これに対する真剣な取り組みなしには大学での教育・研究は成り立たないと思っています。その中心となるべき環境安全保健機構は大学の法人化に伴って新設されたものであり、いろいろなことを試行錯誤しながら行っている状態です。京都大学が真に環境・安全に配慮した大学になるために、今後とも環境安全保健管理活動の推進に努力していきたいと考えておりますので、皆様方のご理解、ご協力、ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

大学の動き

第4回京都大学ホームカミングデイを開催

11月14日(土)百周年時計台記念館等で500名を超える同窓生・現旧教職員、現役学生の参加を得て「第4回京都大学ホームカミングデイ」を開催した。

同窓会全体会議では、同窓会会長松本 紘総長の挨拶の後、同窓会役員代表の広島京大池内浩一氏、海外の同窓会(インドネシア共和国、タイ王国、中華人民共和国)から、それ



挨拶を行う松本総長

ぞれ代表者の挨拶が行われた。次に、伏木 亨農学研究科教授による「おいしさとは何か：おいしさを科学で説明する試み」と題する特別講演があり、続いて京都大学交響楽団60名による「琵琶湖周航の歌」などの記念演奏が行われた。



京都大学交響楽団による記念演奏会

記念演奏会終了後のミキサー(交流会)は、京都大学同窓会顧問の沢田敏男元総長の乾杯の発声で開宴。今回は学生にも参加を呼びかけ、文化系・体育系クラブの活動報告が行われ、現役学生の活躍ぶりに会場は大いに盛り上がった。最後は総長を中心に全員が肩を組み、第一応援歌「新生の息吹」を応援団のリードにより全員で合唱。今回は、OB・OGと教職

員だけではなく、海外同窓生や学生の参加もあり、例年以上に盛り上がり、お互いの交流を深めて盛況のうちに終了した。



応援歌を全員で合唱

当日の午前には、今年10月に完成した学生・教職員等が集う宇治おうばくプラザの施設見学ツアーなどを実施した。また、今回初めて開催した「OB・OGと学部学生・大学院学生との交流会」では、幹細胞研究をテーマにしたワークショップや社会人としてのものの考え方、心構えについて意見交換が行われ、参加したOB・OGや学生からは大変有意義であったとの感想が圧倒的に多く寄せられた。また、「女子学生対象シンポジウム－私の生き方－」に参加した女子学生からは、各界で活躍する女性卒業生の姿にこれからの進路を考える上で参考となったなどの感想が寄せられた。

また、この日のホームカミングデイに合わせて学部学科等の同窓会が百周年時計台記念館や教室等で開催された。

次回は、平成22年11月13日(土)に開催を予定。卒業生のみならず、現旧の教職員、学生や家族の方々の参加を期待している。

(企画部)

平成22年度大学入学者選抜大学入試センター試験の実施

平成22年度大学入学者選抜大学入試センター試験は、平成22年1月16日(土)および17日(日)の両日に実施される。

このため、本学では1月15日(金)の授業を休止する。

試験の概要は、次のとおりである。

1. 期日および試験教科

1月16日(土)

公民、地理歴史、国語、外国語、英語リスニング

1月17日(日)

理科①、数学①、数学②、理科②、理科③

2. 試験場(実施担当学部)および受験者数

本部第1試験場(教育学部)

本部第2試験場(工学部)

吉田南第1試験場(経済学部)

吉田南第2試験場(薬学部)

吉田南第3試験場(農学部)

受験者数 1,891人

(学生部)

部局の動き

薬学部創設70周年記念行事を挙行

薬学部は、昭和14年に医学部薬学科として創設され、今年で70周年を迎えることとなり、10月30日(金)に百周年時計台記念館において記念講演会、式典および祝賀会を開催した。

記念講演会では、大川滋紀武田薬品工業株式会社取締役研究開発統括職による「新薬創製に向けた挑戦－グローバル化とイノベーション－」、井村裕夫財団法人先端医療振興財団理事長(元総長)による「21世紀の医療－医学から薬学へのメッセージ」の講演が行われ、400名を超える方々が参加された。

引き続き行われた記念式典では、松本 紘総長、吉田博之文部科学省高等教育局医学教育課薬学教育専門官、松木則夫日本薬学会会頭、光山正雄医学研究科長、土屋裕弘田辺三菱製薬株式会社代表取締役からの祝辞があり、本学部



記念式典で祝辞を述べる
松本総長

への大きな期待が述べられた。

また、その後行われた記念祝賀会は、和やかな雰囲気の中本学関係者、企業関係の方々、他大学関係者、諸先輩方、卒業生の方々が集まる盛大な会となった。



記念祝賀会で挨拶する伊藤薬学研究科長

(大学院薬学研究科)

工学研究科低炭素都市圏政策ユニットを設置

工学研究科では、文部科学省科学技術振興調整費・地域再生人材創出拠点の形成プログラムの支援を受け、11月1日付けで「低炭素都市圏政策ユニット」を設置した。

本ユニットは、低炭素都市を実現するために重要な要素となる都市交通政策について、従来の需要追随型の都市交通政策を転換し、都市の魅力と活力を生み出す持続可能な都市交通のための政策を立案・実施できる人材の育成を目的としている。

本ユニットは、地球環境問題を解決すべく、低炭素社会の実現のための総合的戦略が求められる中、大学院生を含め、都市交通政策などの都市圏政策の分野で活躍することを志す社会人実務者を対象として、新しい時代に向けての政策に関する理論や手法を学ぶ機会を提供し、世界に誇れる低炭素都市圏の形成に貢献する人材の育成を目指している。

また、本ユニットは工学研究科と経営管理大学院が蓄積してきた専門知識や地域との連携実績を活かして、自治体等の要請により、都市圏政策の立案・実施を支援する地域の政策シンクタンク機能を担っていくことも目的としている。

本ユニットは、次の3つのコースを通じて人材を育成することとしており、今年度開講するのは都市交通政策技術者養成コースである。

1. 都市交通政策技術者(Urban Transport Architect・UTA)養成コース：一般の担当者レベルの人材を対象とした基礎的育成のための教育コース
 - a. 都市交通政策フロントランナー講座
 - b. 低炭素都市圏政策論
 - c. 都市交通政策マネジメント
2. シニア都市交通政策技術者(シニア UTA)養成コース：基礎的知識を有した相当レベルの人材を対象とした発展的育成のための教育コース

- a. 低炭素都市圏政策特論
- b. 都市交通政策マネジメント特論
- c. キャップストーンプロジェクト演習

3. トップマネジメントコース：自治体等における最高意思決定に関わる人材を対象として、都市交通政策の政策判断のための知識を育む教育コース
 - a. 都市交通政策フロントランナー講座特論(集中講義)
 - b. 低炭素都市圏政策トップマネジメント論(集中講義)

なお、11月30日、本ユニットの設置記念シンポジウム「低炭素都市圏の形成を目指して」が芝蘭会館稲盛ホールで開催された。



本ユニット銘板除幕式の様子



都市交通政策技術者養成コース開講式の様子

(大学院工学研究科)

人文科学研究所創立80周年記念行事を挙行

人文科学研究所は、11月5日(木)に創立80周年記念講演会、記念式典および祝賀会を芝蘭会館において開催した。

記念式典には、磯田文雄文部科学省研究振興局長をはじめ、松本 紘総長、長尾 真元総長、坂口志文再生医科学研究所長、羽田 正東京大学東洋文化研究所長、名誉教授、部局長並びに人文科学研究所にゆかりの関係者など約150名が参席した。

水野直樹人文科学研究所長は、式辞の中で過去80年にわたる研究所の歴史を支えた学内外の方々に感謝の言葉を述べるとともに、来年度から全国の共同利用・共同研究拠点として活動することとなり、研究所のより一層の発展を期することを表明した。続いて松本総長から、人文科学研究所が生み出してきた研究成果を高く評価する旨の挨拶の後、磯

田局長、羽田所長および坂口所長から、研究所の将来に熱い期待を寄せる旨の祝辞が述べられた。

式典に先立ち、人文科学研究所のOBである鶴見俊輔、加藤秀俊、松尾尊兌、礪波 護の4氏による「共同研究の可能性－人文研80年の回顧と展望－」と題する講演および金 文京教授、岡田暁生准教授を交えた座談会が開かれた。共同研究を成り立たせるものは何かをめぐって、興味深い話が交わされ、一般市民を含む200名余りの参加者は講師の話に熱心に耳を傾けていた。

祝賀会では、江崎信芳企画・評価担当理事・副学長、西村和雄経済研究所長から祝辞が述べられた後、阪上 孝名誉教授の発声で乾杯を行い、終始和やかな雰囲気の中、創立80周年の節目を盛大に祝った。



式辞を述べる水野所長



座談会の様子

(人文科学研究所)

日誌 2009.10.1 ~ 10.31

- 10月1日 企画委員会
- 2日 Richard Weganck UNESCO-IHE 大学院大学前学長(学長特使)、総長等との意見交換
- 6日 Evgeny Pavlovich Velikhov ロシア研究センター・クルチャトフ研究所総裁一行、総長等との意見交換
- 〃 スウェーデン、Peter Gudmundson ストックホルム王立工科大学長一行、総長等との意見交換
- 9日 全学事務部長・事務長会議
- 〃 学生部委員会

- 13日 部局長会議
- 〃 全学共通教育委員会
- 20日 部局長会議
- 〃 教育研究評議会
- 〃 第11回記者クラブとの定例懇談会
- 21日 経営協議会
- 〃 役員会
- 〃 国際交流委員会
- 22日 個人認証システム検討委員会
- 28日 部局長会議
- 29日 名誉教授称号授与式

寸言

基本はアナログだ

松谷 茂



四手井綱英先生の授業を受けたくて修士課程から大学院農学研究科森林生態学講座にお世話になった。が、当時は学園紛争のあおりをモロに受け授業は全く無く愕然としたものの、地下にあった講座のゼミ室では四手井先生から直接、室戸台風・その後の東山調査、「現場で勉強するんや」等の話を聞くなど、それは中身の濃い時間を過ごした。多くの先輩・同輩たちとのとても高いレベルの議論に世界レベルの学問を感じたのもこの頃だったが、新鮮な毎日の中にも自分をきっちりと位置づけ、太い柱を持って学問しないと、とても研究どころではないナァ、とも感じた頃だった。

芦生演習林(当時)の野田畑谷にフィールドを持つこととなり、二週間に一度、ジープを運転して調査に入った実体験は、今の私にとって最大の基礎であり武器となっている。

「森林における物質循環」がテーマ。堤先生にはとりわけご迷惑をおかけしたと思っているが、厳しく御指導いただいた。斜面の上部と下部との物質循環を研究するには、地上部の植生の実態と地下部の土壌分析をすることが必須条件で、まず木の名前を知ることは絶対だったが、「忘れることが嫌になったらそのうちに覚えるもんです、ホッホッホッ」の堤先生の一言は脳裏を離れず今でもときどきこのセリフを使って、御来園の皆様には話をしている。地下部を知るには、土を掘りその断面を分析する。体育会系故、体力には自身があったが、スコップで尾根筋や斜面上部から下部まで何カ所かのプロットを掘ることは確かにきつく、泥まみれ汗まみれの連続だった。しかし、教科書には絶対に載っていない現場のドロドロとした環境は苦にならず、「現場の勉強とはこのことなんや、世界でこんな研究誰がしてるんやろか」と思うだけで楽しかった。ある時、大雨に降られ、おまけにダニの頭が臀部の一部に侵入した

ときは参ったが、堤先生はタバコの煙をあて、うまく引き抜いてくださった。その後かなり長く痛痒みが残ったが、医者に行くこともなく今のところ後遺症もない。

さて、京都府庁(農林部林務課)に就職し、出先機関の時代はとりわけ現場へ出張することが楽しく、今はもう無いと思うが、造林検査と称して、森林所有者がスギ、ヒノキなどを植林した面積を簡易コンパス測量するときは、バレーボールの基礎トレーニングよろしく山の斜面を走って測量した記憶がある。

そして、平成7年度に京都府立植物園へ。外から見ていた植物園と、実際に中に入っの植物園とのあまりの大きな乖離にしばらくは戸惑うばかりの毎日であったが、覚悟を決めた。「木やさんは、木だけ見てたらええねん」でよかった大学院時代と違い、植物園ではそうはいかない。現場の植物栽培担当職員と心底仲良くなること。圧倒的に経験時間が少ないので、それでは、と誰よりも早く出勤し広い園内を巡り、太陽の上がっている間は職員と一緒に額に汗して、と「負けてられん」。デスクワークは従って、午後五時過ぎの世界。そんなこんなで、気がついたら園長として今年で4年目となった。基本は変わらず、現場へ出るときは今でも腰に剪定バサミとメモ用紙。

「花は勝手に咲いていません。植物を栽培する技術屋がタネ播きからして咲かせています」。

税金で預かる12,000種類もの植物財産の保有は国内トップ。これを皆様にわかりやすく還元したいと思って作りはじめたのが「きまぐれ園だより」、ヘタなりの手書きの絵もなんとか様になってきたかと自画自賛。北海道の旭山動物園との対極で捉えてくれる新聞記者には大感謝である。

現場が教えてくれるホンマモンの植物園、その根幹は、アナログである。御来園あれ！

追記：四手井綱英先生は、去る11月26日逝去されました。ここに先生のご冥福を心からお祈りいたします。

(まつたに しげる 京都府立植物園園長 昭和50年農学研究科修士課程修了)

随想

思い出話

名誉教授 荒木 光彦

京都大学を退職して3年10ヶ月、すべてが懐かしい思い出になりつつあります。その大部分を占めるのが入学以来44年を過ぎた電気系教室とそこで取組んだ自動制御の研究です。ただし、これを話すと終りませんから止めておきます。次に思い出すが、学生時代のクラブ活動、そして退職直前に関わった高等教育教授システム開発センター(高等教育研究開発推進センター第1部門の前身)および工学研究科・工学部の運営の話です。ここでは、記録を兼ねて3番目に関連するお話をしたいと思います。

私は2001年2月に高等教育教授システム開発センター長に任命されました。着任後3日目に外部評価委員会があり、その後もSCSシンポジウム、週末の公開研究会、年度末の大学教育フォーラムなど行事が目白押しでした。それらが終るたびに“お疲れ様パーティ”を開くのが通例で、出入のお弁当屋さん仕出しを頼んで楽友会館の一室で話し込みます。古い木造の建物の雰囲気は話題をリードしてくれるようで、センター運営に欠かせない会合でした。

そんな中、2004年の法人化を前に改組の議論が始まり、紆余曲折の末、当時の副学長赤岡 功先生主導の下に現在の形が出来上りました。名称を高等教育研究開発推進センターとし、第1部門が前センターの使命を継ぎ、第2部門が全学共通教育の中核となるというのですが、加えて第3部門が設置されました。その理由は、「教育工学の観点から情報系教員が必要である。一方、情報リテラシー担当の教員が不足しており、この面からも情報系教員の配置が望ましい。両目的を兼ねるという意味で、第1、



第2部門とは別に第3部門を設置する。」というものです。以上が合意された段階でポストの問題が表面化しました。そこで、たまたま教授ポスト1を借用していた工学研究科がそれを総長にお返しして、あらためてセンター第3部門に担当していただいてはという提案をしました。総合人間学部からの助教授移籍もあって議論が収まりました。具体的な教授選任は赤岡副学長の下で進められたので経緯は存じませんが、結果的に私の講座と関連のある方が着任され、研究の活性を保ってもらうよう大学院生配属等で配慮させていただきました。

少し遡りますが、工学研究科の数学担当講師についてもお話しておきましょう。旧教養部改組のときに教官定員がいくつかの研究科に移動し、それに伴って該当する研究科が全学共通科目の担当義務を負うことになったという話(通称34人問題)は御承知の方もいらっしゃると思います。工学研究科にもその義務があるわけですが、科目内容の調整をしているうちに数学担当講師という話が出てきました。要約すれば「工学研究科が数学担当講師を雇って全学共通数学を担当してもらう。人選は理学研究科数学教室に依頼し、昇任先についても5年以内を目途に数学教室の方で責任を持って御世話いただく。」ということです。数学教室としては有望な若手のポストが確保できる、工学研究科としては工学部における数学教育の実践的助言や研究科内の研究推進への協力も得られるということで、数学教室の西田吾郎先生や故丸山正樹先生と話し合い合意に至りました。実際、数学担当講師の先生には工学研究科内の研究会に定期的に参加していただくなど、期待した効果が挙がってきたと思います。ただし、この合意内容の長期にわたる継続的実行は約束できるものでもありませんから、書面に残さず紳士協定ということにしました。

(あらき みつひこ 平成18年退職 元工学研究科教授、専門は自動制御、システム理論、医用工学)

洛書

カウンセラーから見た京都大学の
リソース

杉原 保史

カウンセリングセンターには、悩みや苦しみを抱えて、毎日、多くの学生がやってくる。私の仕事は、心理援助の知識や技術を用いて、これらの学生たちの悩みや苦しみを和らげること、それと同時に、より積極的に生きる意欲や希望を奮い立たせることである。



健康が「単に病気や怪我がない状態」という以上のより積極的なものを含んでいるように、また、平和が「単に戦争のない状態」という以上のより積極的なものを含んでいるように、われわれが悩みや苦しみを抱えた学生にもたらしたいと願う状態は、「単に悩みや苦しみがなくない状態」という以上のより積極的なものを含んでいる。

もちろん、学生をそのような状態に導くという仕事は、カウンセリングセンターのリソースだけで実現できると考えるほど、私は脳天気でも、不遜でもない。カウンセリングセンターのリソースはこのような高遠な目標を目指すにはまったく足りない、きわめてちっぽけなものである。

そういう意味では、私の仕事は、京都大学に備わっている他のさまざまなリソースに頼らずには成立しえないものとも言える。中でも、とても優れた学者であり科学者である京都大学の先生方には大いに頼らざるをえない。と言っても、先生方に、専門的なカウンセリングの勉強をしてもらい、悩み苦しむ学生のカウンセリングをして欲しいと強く願っているわけではない。ただ先生方が、自分の専門とする学問や科学への取り組みを通して、学生たちとよく関わっていただければ、それはとてもありがたい

ことだ。

ある学生がこんな話をしてくれた。彼は、自殺念慮に取り憑かれ、淡々と自殺の準備を進めていた。しかし、その準備のさなかにあって、ふとしたときに彼は自らの中にあった科学への熱い思いを思い出したのだという。科学の発展に身を捧げたいという自らの原点に立ち返ったとき、彼は、自分が人からどう見られているかといったそれまでの自分の気がかりを、ささいなことと見なすことができるようになったのだという。

きっとこの学生の周りには、科学のおもしろさや楽しさを体験させてくれる、あるいは、科学のもつ力がどのように人々を助けるかを見せてくれる、優れた科学者がいたに違いない。そうした科学者の存在は、彼が自殺の危機から脱し、積極的に前向きに生きていく心境を得る上で重要な役割を果たしたのだ。

学問や科学の営みは、その専門分野が対象としている学問上・科学上の問題に対して寄与するという次元とはまったく別の次元で、人が人生を生き抜くための力を与えるものであるべきだと私は信じている。科学そのものは「価値」とは無関係かもしれないが、科学に取り組む科学者の姿勢は、功名心を離れた純粹の好奇心や探求心、希望や夢、困難に立ち向かう勇気や知恵、人と人とのつながりや助け合いがもたらす喜び、といった価値を伝えるものであって欲しいと思う。

悩みや苦しみを抱えた学生、問題を抱えた学生と関わることは、先生方の研究作業の効率を下げるかもしれない。そのような学生を切り捨ててしまった方が、先生方の研究は、サクサクと進むのかもしれない。たしかに、こうした学生と関わることで、われわれは時間と気力を消耗させられることもあるだろう。しかし、こうした学生を切り捨てれば、われわれはもっと大事なものを失うことになる。

(すぎはら やすし カウンセリングセンター教授、専門は臨床心理学)

栄誉

日沼頼夫名誉教授が文化勲章を受章

このたび、日沼頼夫名誉教授が平成21年度文化勲章を受章され、11月3日(火)、皇居・宮殿「松の間」において親授式が行われた。



日沼頼夫名誉教授は、大正14年秋田県生まれ、昭和25年に東北大学医学部を卒業、同26年医師免許取得、同29年東北大学医学部大学院(旧制)を修了、東北大学医学部助手、同32年に医学博士を授与された。同33年よりフィラデルフィア小児病院ウイルス研究所所員、同35年より東北大学医学部助教授、同40年にはロズウェルパーク記念研究所客員研究員、同43年に東北大学歯学部教授に就任された。その後、同46年熊本大学医学部教授、同55年京都大学ウイルス研究所教授、同62年ウイルス研究所長、同63年停年退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

同名誉教授は、長年にわたりヒトがんウイルスの研究に努め、多くの輝かしい業績をあげられた。本邦の西南地方に多発する特有な白血病である成人T細胞白血病(adult T-cell leukemia, ATLと略称)の存在が、昭和50年代前半に本学の高月 清氏(現熊本大学名誉教授)らによって明らかにされていた。そこで、この疾患の病因にウイルスを想定して研究を行い、その結果、ひとつの新しいレトロウイルスがATLの病因であることを証明した。そして直ちに、この新しいレトロウイルスは、ATL患者のみならず、ATL多発地域の多数の成人に不顕性感染

していることを明らかにした。これら感染者(ウイルス・キャリア)の中からのみATLの発症がおこっていることを実証し、レトロウイルスのがん病因論を一挙に展開させた。さらに、感染から発症までの経過は長い潜伏期を経ることや、その発症率、感染経路をも明らかにした。その結果、輸血による新たなこのウイルス感染は完全に阻止できるようになったのである。この発見によって、国内外のヒトレトロウイルス感染症の研究は急速に拡大・発展した。例えば、当時流行がはじまったエイズの原因レトロウイルス発見の導火線となったのである。これらの業績に対して、同名誉教授は、昭和55年と59年にそれぞれ高松宮妃癌研究基金学術賞、同58年に野口英世記念医学賞および武田医学賞、同59年にベーリング・北里賞、同60年に米国ハマー賞、同62年に朝日賞、平成元年に恩賜賞・日本学士院賞、同7年に日本赤十字社・昭和天皇記念学術賞を受賞されるとともに、昭和61年には文化功労者として顕彰された。

これらの研究活動に加え、同名誉教授は昭和63年から塩野義製薬の医科学研究所長として、平成6年から同社の副社長として民間でも活躍された。昭和62年から日本エイズ学会理事長、同年には日本ウイルス学会会長も務められ、わが国のウイルス研究の振興と発展に大きな役割を果たしてこられた。

ウイルス研究所としては、はじめての文化勲章という喜ばしい受章である。

(ウイルス研究所)

山室信一人文学研究所教授, 坂口志文再生医科学研究所教授が紫綬褒章を受章

このたび、わが国学術の向上発展のため顕著な功績を挙げたことにより、山室信一人文学研究所教授、坂口志文再生医科学研究所教授が11月3日(火)に紫綬褒章を受章されました。以下に両教授の略歴、業績等を紹介します。

山室信一教授は、昭和50年東京大学法学部を卒業、衆議院法制局参事を経て、同53年東京大学社会科学研究所助手、同58年東北大学文学部附属日本文化研究施設講師、同60年同施設助教授、同61年京都大学人文科学研究所助教授、平成15年同研究所教授となり、今日に至っている。平成15年には京都大学博士(法学)の学位を取得された。



同教授は、近代日本の政治・法思想史を基軸としつつ、欧米とアジア世界をも見据えて、諸地域の歴史を相互連関の中で描き、その世界史的な位置を明らかにする研究に従事されてきた。

政治・法思想史研究における代表的な業績として、『法制官僚の時代』(木鐸社)と『近代日本の知と政治』(木鐸社)があり、前者で第39回毎日出版文化賞を受賞された。また、編著『空間形成と世界認識』(岩波書店)は、日本が帝国形成へと向かう過程での空間編成と空間認知の変化に着目し、そこに学知と権力がいかに介在したかを考察したものである。

アジア研究にかかわる業績は、『キメラ』(中央公論新社)と『思想課題としてのアジア』(岩波書店)に代表される。この業績により第11回吉野作造賞および第14回アジア・太平洋特別賞を受賞されている。

坂口志文教授は、昭和51年京都大学医学部を卒業、同年同大学大学院医学研究科に進学、同58年京都大学医学博士の学位を授与された。京都大学医学部卒業後は、同大学医学部附属病院医員等を経て、米国 Johns Hopkins 大学、Stanford 大学、Scripps 研究所の教員、研究員を歴任の後、平成4年新技術事業団「さきが



戦争・非戦思想史研究の主要な業績としては、『日露戦争の世紀』(岩波書店)と『憲法9条の思想水脈』(朝日新聞出版)があげられる。後者の業績により第11回司馬遼太郎賞を受賞されている。

人文科学研究所の共同研究班「近代東アジア世界の構造連関」においての業績は、成果報告書、古屋哲夫・山室信一編『近代日本における東アジア問題』(吉川弘文館)があり、欧米の資本主義と文明による平準化、東アジア内部での相互交渉による類同化、それらへの反作用としての固有化、という3つの契機から、近代東アジア各国の構造的連関を歴史的に規定した。

同教授の研究業績は国際的にも評価が高く、『キメラ』『思想課題としてのアジア』『日露戦争の世紀』『憲法9条の思想水脈』は、アメリカや韓国で翻訳され(あるいは翻訳が予定され)、韓国では論文集も刊行されている。また、同教授が提起した「国民帝国」概念は、中華民国(台湾)での国際シンポジウムで討議テーマとされるなど、その知的インパクトは世界の学界に及んでいる。

同教授は、当該の領域において日本のみならず世界の学界を牽引されてきた。今回の紫綬褒章受章は、以上のような学術的功績が評価されたことによる。

(人文科学研究所)

け研究」専任研究員、同7年東京都老人総合研究所免疫病理部門長、同11年京都大学再生医科学研究所教授を経て、同19年10月より再生医科学研究所長に就任され、現在に至っている。

同教授は、永年にわたり、免疫学の研究、教育に努め、免疫学の発展に貢献されてきた。特に、正常免疫系に生理的に存在する制御性T細胞の発見、その発生機構、抑制機能の細胞、分子レベルでの解明、および自己免疫病、アレルギーなどの免疫疾患にお

ける制御性T細胞の役割の解明と疾患制御への応用、移植臓器に対する免疫寛容導入法、癌細胞に対する免疫誘導法の開発は同教授の主要な研究業績である。

これらの一連の業績が高く評価され、平成15年に持田記念学術賞、同16年に米国 Cancer Research Institute より William B. Coley 賞、同17年に武田医

学賞、高峰記念三共賞、同19年に文部科学大臣表彰科学技術賞、同20年に上原賞、慶應医学賞を受賞されている。これらに続いての今回の紫綬褒章受章は、まことに喜ばしいことである。

(再生医科学研究所)

話題

「微小電気機械システム国内大会」で京大チームが1, 2位を受賞

10月13日に開催された第1回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト日本予選で本学の2チームが1, 2位を受賞した。

このコンテストはMEMS(微小電気機械システム)デバイスを用いたアプリケーションを試作し、そのアイデアや技術を競うものである。日本、中国、アメリカ、ドイツ、シンガポール、台湾、香港の7つの国・地域で予選が行われ、地域予選の上位3チーム、計21チームが来年1月に中国の厦門(アモイ)で開催される国際大会に出場し、世界一を競うことになっている。

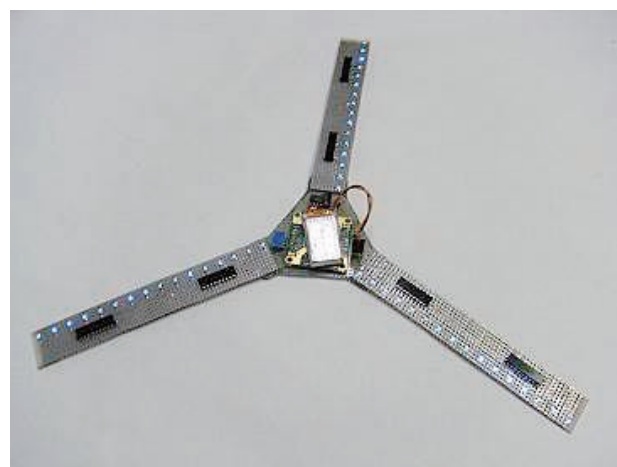
優勝チーム「TBT」のアプリケーション名はMEMG。MEMS センサを利用した楽器で、ギターを弾く仕草をすると実際に音の鳴る“エアギター”がコンセプトである。MEMS 加速度センサと磁気センサを組み合わせることで、本物のギターと同じように左手でコードや音の高さ、右手で音を鳴らすタイミングや音の大きさを決めることができる。「ワー

ルドビジネスサテライト」(テレビ東京系列)で紹介されるなど、大きな反響がある(紹介内容は、<http://www.nms.me.kyoto-u.ac.jp/> のリンクを参照)。

準優勝チーム「京大メカトロニクスクリエーターβ」のアプリケーション名はSkyFish。空中に光る模様を描写する3枚翼のブーメランである。ブーメランの中心に取り付けたMEMS ジャイロセンサーの角速度信号に応じて翼に並んだ16個のLEDを点滅させることにより、ブーメランの帯状の軌道上に好みの模様を描く仕組みである。夜空に流れ落ちる星を再現するなど、SkyFishには新しいエンターテインメントの可能性が満ちている。



優勝チームのMEMG実演



準優勝チームのSkyFish

(大学院工学研究科)

原子炉実験所「アトムサイエンスフェア2009」を開催

原子炉実験所では、10月25日(日)に「アトムサイエンスフェア2009」を開催した。このイベントは、小学生から一般の方まで、地域住民の方々に広く科学に興味を持ってもらうため、地元自治体(熊取町、泉佐野市、貝塚市)の教育委員会等の協力を得て、2002(平成14)年度から継続して実施しているもので、今回が8回目である。

前回に引き続き、2つの実験コーナーと体験コーナー、展示コーナーを設け、参加者がすべてのコーナーを順次体験し、楽しんでもらえるようにした。

当日は小雨がパラつくような空模様であったが、52名の子供たち(保護者を合わせると93名)の参加が

あり、それぞれのコーナーを楽しんだ。

磁性スライムの実験では、スライムに磁石を近づけた時のスライムの奇妙な動きを面白がり、大変楽しんでいる様子であった。また、定番の霧箱実験や、展示コーナー、体験コーナーでも、子供たちは目を輝かせて実験に取り組み、驚きの体験をして歓声を上げたり、熱心に質問したりする姿が見られた。

最後に、実行委員長から一人ひとりに修了証が手渡され、「アトムサイエンス博士」の称号が授与された。子供たちは恥じらいながらも嬉しそうに修了証を受け取っていた。



「磁性スライムの実験」に取り組む子供たち



「アトムサイエンス博士」の称号を授与される参加者

(原子炉実験所)

ノーベル賞受賞者 南部陽一郎博士が講演

基礎物理学研究所では、10月26日、2008(平成20)年にノーベル物理学賞を受賞したシカゴ大学名誉教



講演中の南部博士

授南部陽一郎博士を講師に迎えて仁科記念講演会を開催した。この講演会は、日本における近代物理学の父といわれ理論物理学の発展に大きく寄与した仁科芳雄博士を記念して、財団法人仁科記念財団の支援のもと毎年開催されているもので、今年は本研究所の主催により百周年時計台記念館において開催した。

南部博士の一般向け講演は、ノーベル賞受賞後日本では初めてということもあって関心は高く、全国各地から学生、市民、研究者など約450名の参加があり、参加者の中には2002(平成14)年のノーベル物理学賞受賞者小柴昌俊氏の姿も見られた。

「自然法則の対称性とその破れ」をテーマに講演さ

れた南部博士は、ノーベル賞受賞理由となった素粒子の質量の起源を説明する「自発的対称性の破れ」の機構について写真やイラストを交えて解説され、超伝導の理論研究が素粒子論に対称性の自発的な破れの考えを導入するきっかけとなったことや、対称性の自発的な破れは自然界の多くの現象でみられることなどを話された。日本人で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士の予言したパイ中間子も、現在では対称性の自発的な破れとともに現れる南部・ゴールドストーン粒子として理解することができる。

講演終了後の質疑応答で高校生らへのメッセージを求められた南部博士は、「好奇心をもって知るとともに楽しんでほしい」と答えられた。

参加者は、学生時代のエピソードなども含め語ら

れた南部博士の1時間余りの講演に熱心に聞き入っていた。



多くの参加者を集めた講演会

(基礎物理学研究所)

JSPS-VCC G8セミナーを開催

工学研究科で行っている JSPS 拠点大学交流事業「環境科学」に関連し、10月27日、28日の2日間にわたり、「日本学術振興会拠点大学交流事業」地盤災害と地盤環境工学に関する第3回日本マレーシアシンポジウムを開催した。

百周年時計台記念館にて開催された初日のセミナーには、日本側から大島幸一郎工学研究科長、コーディネーターの松岡 譲工学研究科教授、グループリーダーの勝見 武地球環境学堂教授および前グループリーダーの嘉門雅史香川高等専門学校校長らが参加し、マレーシア側からは Universiti Kebangsaan

Malaysia の前副学長である Dato' Dr. Ibrahim Komoo 教授らが参加した。

同セミナーにおいて、日本とマレーシア両国における地すべり、土壌・地下水汚染、廃棄物処分といった地盤に関わる各種災害、問題に関する研究状況を共同研究による成果も含めて報告し、討議が行われた。さらに本事業終了後の取り組みとして、本交流事業で確立した人的ネットワークと共同研究体制を活用して、学生の相互派遣や競争的研究資金の獲得による実質的な共同研究を推進し、シンポジウムを今後も継続的に開催することを合意した。



セミナーの様子



参加者集合写真

(大学院工学研究科)

経営管理大学院関西アーバン銀行寄附講座国際シンポジウムを開催

10月29日(木)、東京六本木の政策研究大学院大学において経営管理大学院関西アーバン銀行寄附講座国際シンポジウム「東アジア市場統合への道筋－日中韓平和構築へのロードマップ－」が、外務省の後援、世界平和研究所、JETRO、日中経済協会、日韓経済協会、アジア調査会の協力の下に開催された。

冒頭、中曽根康弘世界平和研究所会長(元総理)より来賓として、「京都大学がこのような先見性のあ



中曽根元総理による挨拶

るシンポジウムを開催されたことに敬意を表する、大いに教を請いたい」とのご挨拶をいただいた。続いてハーバード大学名誉教授・エズラ・ボーゲル氏より本テーマに関する日中韓および米国を含む

東アジアの現状について、基調報告がなされた。その後6人のゲストから、それぞれの立場に基づく基本見解が提示された。中国の立場を代表して鄭新立中国工業経済学会会長、韓国の立場を代表して朴明圭ソウル国立大学教授が基本見解を表明したのち、浦田秀次郎早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、大河原良雄世界平和研究所理事長(元駐米大使)、上島重二三井物産株式会社特別顧問(元経団連副会長)、北山禎介株式会社三井住友フィナンシャル・グループ社長(経営管理大学院特命教授)が、それぞれ学界、外交界、産業界、金融界の立場を代表して基本見解を表明した。

その後、杉本 孝経営管理大学院客員教授を司会とし、エズラ・ボーゲル氏を含む7人のゲストをパネリストとして、2ラウンドにわたるパネルディスカッションを行った。第1ラウンドでは、「これまで日中韓の FTA 交渉がなかなか進展しなかった直

接の原因と、その原因を取り除こうとする努力が必ずしも積極的にはなされなかった理由」について、第2ラウンドでは、「日中韓3国間の不十分な相互信頼の現状を改め、互いに信頼し合える隣国となるために、日中韓3国はどのような共同事業に取り組むべきか、またそのために、日中韓3国はそれぞれ独自で、どのようなことに取り組むべきか」について意見交換がなされた。第1ラウンドでは日本の農業問題や韓国の中小企業問題等、不利益をこうむる産業からの反発や、歴史問題に由来する相互信頼の脆弱さが指摘された。第2ラウンドでは日中韓 FTA の積極的推進、日中韓首脳会議の定期化・緊密化、APEC の活性化、ASEAN + 6 の推進、エネルギー備蓄、資源調達における協力、環境改善、金融面等での3国共同事業の具体化、相互情報発信の強化(日中韓3国共同ニュースの発信、インターネットでの交流拡大)、人的交流の拡大(日中韓3国間の各種資格の相互承認、大学生の単位互換、各種案内標識の3カ国語表示による観光交流の拡大)、自然災害等に対する共同緊急援助体制の構築等について活発な議論が交わされた。

今回の国際シンポジウムでは、米中韓並びに日本各界の著名な識者の生の声を若い世代に伝えるため、高校生や大学生に参加を呼びかけた。時宜に適ったテーマに関心を示した多くの一般参加者と、呼びかけに応じて出席した多くの高校、大学の若い世代に対して、識者の思いと願いを伝える大変有意義なシンポジウムとなった。



パネルディスカッションの様子

(経営管理大学院)

シンポジウム「地方自治体の会計・監査の現状と課題」を開催

経営管理大学院は、10月31日(土)に百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて、「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」(文部科学省委託事業)の一環として国際公会計学会に共催をいただき、シンポジウム「地方自治体の会計・監査の現状と課題」を開催した。

今回のシンポジウムは、今年度より開始された地方自治体の財務諸表4表の作成の問題を中心に、自治体の会計・包括外部監査等の問題を討論することを目的としたものである。

澤邊紀生教授の進行のもと、成生達彦経営管理大学院長の挨拶に続き、亀井孝文氏(南山大学総合政策学部総合政策学科教授・国際公会計学会会長)より「公会計の変容



亀井教授による基調講演

と今後の課題」と題する基調講演が行われた。

基調講演では、公会計をめぐる国内外の動向を分析のうえ、公会計の国際的なコンバージェンスへの対応や法的な枠組みの整備、基準設定機関の設置の必要性などが課題としてあげられた。

続いて光田周史氏(ひかり監査法人代表社員)より「京都における外部監査の状況」、道幸尚志氏(大阪市監査・人事制度事務総括局監査部特定監査担当課長)より「財務諸表4表と地方財政健全化法の課題を中心として」、大貫一氏(東京都監査事務局副参事)より「東京都の財務諸表監査」と題し、それぞれの立



会場の様子

場から課題提起がなされた。

その後、亀井孝文教授もパネリストに加わり、コーディネーター徳賀芳弘教授の進行でパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、地方財政健全化法や財務諸表4表に関する論点に加え、会計管理に対する自治体職員の意識改革や会計・監査の自治体における政策評価への活用等についても議論が行われた。

このシンポジウムには自治体関係者、公認会計士、学生等97名が参加し、最後にはパネリストと会場との質疑応答も活発に行われ、盛会のうちに終了した。



パネルディスカッションの様子

(経営管理大学院)

教育学研究科附属臨床教育実践研究センター公開講座「拒食症と現代のライフスタイル」を開催

教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、毎年、深刻化する教育問題への取り組みの一環として、現代人の心の理解に主眼をおいた公開講座を開催している。

今年度は、センター客員教授のドーリス・リエ(Doris Lier)氏を講師として、11月3日(火・祝)午後1時から、京都テルサ第一会議室で行い、心理臨床家や教育関係者、看護師、学生など約90名が参加した。

講演ではユング心理学の視点をもとに、中世の「死の舞踏」の図が象徴的に表しているイメージと現代の建築やファッションが示している社会文化的な目標とを比較しつつ、拒食症という病の本質について語られた。参加者からは、「非常に刺激的で面白かった」、「歴史や病気について自分の視点が深まった」などの意見が寄せられた。また「今後もこのような

企画を続けてほしい」という声も多く、貴重な機会となった。

本講座は、例年参加者から大変好評を得ており、来年度以降も現代社会の複雑な心の問題を理解していく重要な視点を提供する場となるよう開催していく予定である。



講演中のドーリス・リエ氏

(大学院教育学研究科)

21世紀コンピューティングコンファレンスを開催

11月6日、21世紀コンピューティングコンファレンスが百周年時計台記念館にて開催された。百周年記念ホールがほぼ満席となる約500名の参加者が集まった。藤井信孝理事・副学長の挨拶に引き続き、情報学、特にコンピュータ・サイエンス分野の著名な研究者の講演やパネル討論を通じて、世界各地の優れた研究者と日本の研究者や学生との活発な学術交流が行われた。また、会議冒頭において、五十嵐 淳情報学研究科准教授のマイクロソフトリサーチ日本情報学研究賞授賞セレモニーが併せて行われた。

同日午前には、芝蘭会館山内ホールにおいて、コンピュータサイエンスカフェを開催し、マイクロソフトリサーチのトップ研究者と情報学研究科若手研究者・学生による熱気溢れる討論が行われた。



コンファレンスの様子



五十嵐准教授授賞セレモニー

(大学院情報学研究科)

社寺見学会を実施

11月7日(土)午前8時より、平成21年度社寺見学会が行われ、85名が参加した。行程順に平城宮跡(奈良県奈良市)、唐招提寺(同市)および浄瑠璃寺(京都府木津川市)を巡った。当日は晴天に恵まれ、それぞれ専門分野の講師の解説に皆興味深く耳を傾け、とても有意義な一日を過ごした。

特に平城宮跡では復元工事がほぼ完成した大極殿、唐招提寺では保存修理工事が完了し落慶法要が行われたばかりの金堂、そして浄瑠璃寺では紅葉が素晴らしい庭園等について、講師の先生方から詳細な解説をしていただいた。

専門分野の講師は次のとおり。

(歴史)西山良平 人間・環境学研究科教授

(建築)高橋康夫 工学研究科教授

(造園)森本幸裕 地球環境学堂教授

(美術)根立研介 文学研究科教授



平城宮跡朱雀門前にて参加者集合写真(上段1号車, 下段2号車)
(人事・共済事務センター)

宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催

宇治キャンパスでは、11月10日(火)に宇治事業場衛生委員会主催による安全衛生講習会を開催した。

この講習会は、宇治地区の教職員や大学院生等を対象に「年間安全衛生管理計画」の一環として開催しているもので、今回は臨床病態検査学に関する研究をされている飯沼由嗣医学研究科准教授を講師に迎え、「新型インフルエンザの病態と感染対策」をテーマに講演いただいた。

講演では、新型インフルエンザの発生と経過、感染者数、症状、診断と治療、感染対策について、判りやすく解説された。現在、宇治キャンパスでも発症者が出ていることもあり、会場に集まった120名を超える参加者は、感染対策の重要性について実感し、講演後も活発な質疑応答が続き、盛会のうちに終了した。

講演後、石見 拓保健管理センター助教を講師に迎え、「胸骨圧迫+AED講習会」が開催された。参加者は、トレーニングキット「あっぱくん」を使用し、胸骨圧迫のみの蘇生法とAEDの使用方法を体験した。



講習をする石見助教

(宇治地区事務部)

隔地施設 紹介



施設全景(有明海を望む、後方の山は雲仙普賢岳)



第1飼育棟

野生動物研究センター チンパンジー・サンクチュアリ・宇土

(<http://www.wrc.kyoto-u.ac.jp/station.html>)

(<http://cs-uto.org/>)

日本で初めてのチンパンジーのためのサンクチュアリ、「チンパンジー・サンクチュアリ・宇土(CSU)」ができたのは2007(平成19)年4月のことです。有明海を一望する高台に、現在59個体のチンパンジーが生活する、日本で最大規模のチンパンジー飼育施設です。かつては医学実験の目的でチンパンジーが飼育されていたため、隔離用の単独ケージや感染実験用の設備などを備えています。2006(平成18)年11月、同施設がそれまでの方針を転換し、医学実験を廃止したことにより、日本におけるチンパンジーの侵襲的実験は終焉を迎えました。そして、実験に使われなくなったチンパンジー79個体(当時)に対して終生の安寧を保証するため CSU は発足しました。

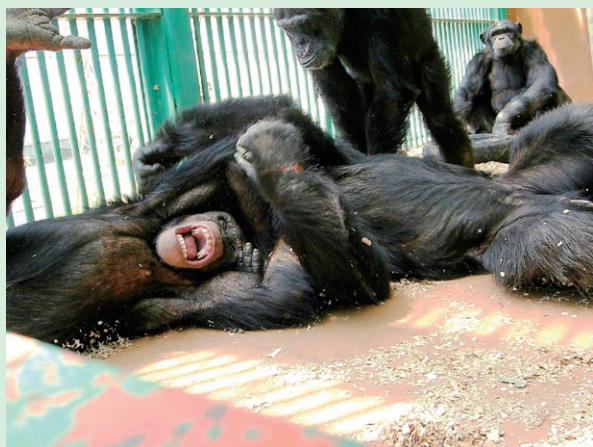


タワー(有明海を眼下に)

CSU の目的は次の4つです。1)チンパンジーの心身の幸福をめざした飼育管理の実践とその体制の確立、2)チンパンジーに関する非侵襲的研究と環境教育の推進を通じた社会への貢献、3)将来に向けた飼育責任個体数の削減と複数の国内飼育拠点作りの推進、4)職員およびチンパンジーの双方にとって安全で安心な将来構想の立案。CSU の活動を推進するために、2007(平成19)年8月、霊長類研究所に寄附講座・福祉長寿研究部門が附設され、助教2名と教務補佐員1名が常駐し、飼育チンパンジーの福祉と長寿に関する飼育実践研究が始まりました。2008(平成20)年4月には野生動物研究センター(WRC)が新設され、同研究部門は同センターに移管されました。伊谷原一 WRC センター長の統括のもと、CSU の職員10名と WRC の助教2名、教務補佐員1名の計13名が日常業務に従事しています。

サンクチュアリとなって最初におこなったことは、CSU にいるすべてのチンパンジーが集団で生活できるようにすることでした。2007(平成19)年の発足当時、79個体の

うち22個体は、実験や病気などの理由から単独ケージで飼育されていました。チンパンジーは社会的な動物であり、野生では20～50個体が集団を形成して生活しています。ひとりで過ごすこともあります。ひとりで暮らしが常態化することは野生ではありません。一方、CSUで隔離されていた個体にはこれまで集団で生活をしたことがないチンパンジーが多く含まれていました。



雄のみの集団

長い単独生活、特に子どもの時期に他のチンパンジーと接する機会が乏しいと、大人になってから集団生活を始めても他のチンパンジーから攻撃されて集団に馴染めないことがあります。また、雄は大きな犬歯を持つため、雄どうしの闘争は重傷を引き起こす危険性もあります。さらに、CSUでは繁殖を制限したため、避妊の施術をした雄しか雌と同居することはできませんでした。そこでCSUでは、避妊を施したひとりの雄と多数の雌からなる単雄複雌集団と、

雄だけからなる雄集団を作ることにしました。野生では、複数の大人の雄と雌が集まって複雄複雌集団を形成して生活するのが普通で、単雄複雌集団や雄集団はチンパンジー本来の社会集団ではありません。しかし、1つの集団を構成するメンバーはいくつかの小集団に分かれ、そのメンバーシップも流動的で、いつも同じメンバーと一緒に行動しているとは限りません。その一方で、ときとして大きな集団を形成することもあり、いわゆる離合集散を頻繁に繰り返しています。つまり、離合集散の過程では、小さな単雄複雌や雄集団が形成されることもあります。そこで、CSUでは制限の多い飼育環境下であっても、チンパンジーの離合集散性を応用して、その社会の一部を切り取るような形で全てのチンパンジーが社会生活を送ることができる群れ作りを試みました。

本格的な群作りは、2007(平成19)年8月から始めました。ケンカをし、大きなケガを負うこともありました。逆に、初めて一緒に空間で過ごすことになったチンパンジーどうしが、距離を上手にとり、関係を少しずつ構築する姿も見られました。相手が毛を逆立ててこわばり、緊張していたら遠のく。時間が経ったら再度接近を試みる。再び緊張するようであれば遠のく。緊張していたチンパンジーもやがては警戒を解く。あるいは、赤ん坊の時からおよそ30年間ひとりで生活していたチンパンジーが、初めて一緒になるチンパンジーに対して当たり前のように挨拶する姿も見られました。それぞれのチンパンジーで悲喜こもごもの展開を経て、2008(平成20)年5月、病気で失明した雌のカナコを除くすべてのチンパンジーが集団で生活できるようになりました。

CSUのもうひとつの活動は、飼育しているチンパンジーを国内の動物園に転出させることです。これまでに、広島市安佐動物公園、高知県立のいち動物公園、愛媛県立とべ動物園、京都市動物園、横浜市立よこはま動物園などに合計17個体が移動しました。CSUの前身は1978(昭和53)年にさかのぼります。(株)三和化学研究所の工場の片隅から始まり、31年間の技術と経



年1回の健康診断の風景



双子の赤ん坊

験の蓄積があります。これまでの繁殖は100例を数え、飼育個体数は最大時118個体になりました。ケガや病気の治療経験も豊富にあり、毎年、麻酔をして定期健康診断をおこなっている国内チンパンジー飼育施設は、本学の霊長類研究所とCSUだけです。CSUにいるチンパンジーたちが、CSUに関わる人間を育ててきました。これからは培った技術と経験を日本のチンパンジーのために使うことに努めます。国内の飼育施設にチンパンジーを移動し、同時に飼育技術を伝えて

いきます。一連の転出によって、複数雌雄集団で生活するチンパンジー飼育施設が新しく2ヵ所増えました。現在、国内で4施設しかない複数雌雄集団の半数は、CSUからの転出によってつい最近実現したものです。また、転出した動物園のうち3施設では「交尾ができない」といった繁殖の問題を抱えていました。そこで、繁殖経験が豊富なCSUのチンパンジーが移動し繁殖することで、交尾や育児の姿を転出先のチンパンジーに見せる機会を作ることになりました。果たして、2つの動物園で合計3個体の赤ん坊が生まれ、みな健康に育っています。それ以外の施設でも受胎が確認され、技術協力を礎とした飼育施設間の緊密な連携が生まれつつあります。

欧米諸国と異なり、日本にはチンパンジーの侵襲的な実験を規制する法律も、実験研究後にリタイアしたチンパンジーの終生飼育を保証する法律も存在しません。サンクチュアリとは「保護区」を意味します。逆説的ですが、CSUの飼育個体数を減らし、動物園に転出させることで、医学実験に使われたチンパンジーの終生の安寧を保証します。それが人の交流を生み、技術と経験の普及を促し、CSU以外のチンパンジーたちの福祉と長寿に貢献します。「チンパンジーが笑う山」、これがCSUのキャッチフレーズです(URL: <http://cs-uto.org/>)。日本のチンパンジー340個体すべてに笑いを届ける施設でありたいと考えています。



チンパンジーとのコミュニケーション

連絡先

〒869-3201 熊本県宇城市三角町大田尾990番地

TEL: 0964-34-1130

FAX: 0964-34-1131

職員構成

教員2名、教務補佐員1名

アクセス

阿蘇くまもと空港から約50km

公共交通機関: 阿蘇くまもと空港より九州三交バス「快速あまくさ号」で約1時間45分(JR熊本駅からも乗れます)、「大田尾」バス停下車徒歩10分